



平成 25 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 24 年 10 月 31 日

会社名 むさし証券株式会社

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 東條 正和

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成 24 年 12 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 9 月中間期の業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 24 年 9 月中間期	1,720 (100.8)	1,622 (98.7)	△392 (-)	△149 (-)
平成 23 年 9 月中間期	1,706 (-)	1,643 (-)	△502 (-)	△290 (-)
平成 24 年 3 月期	3,731	3,595	△606	△218

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
平成 24 年 9 月中間期	△289 (-)	△27 75	—
平成 23 年 9 月中間期	△351 (-)	△33 06	—
平成 24 年 3 月期	△301	△28 65	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成 24 年 9 月中間期	33,574	10,832	32.2	1,038 22	489.6
平成 23 年 9 月中間期	31,961	10,786	33.7	1,042 88	459.1
平成 24 年 3 月期	36,668	11,203	30.6	1,073 79	496.0

(参考) 自己資本 24 年 9 月中間期 10,832 百万円 23 年 9 月中間期 10,786 百万円 24 年 3 月期 11,203 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 24 年 9 月中間期	△455	△18	△1,060	5,124
平成 23 年 9 月中間期	△590	△536	841	4,323
平成 24 年 3 月期	71	△407	2,393	6,659

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成 23 年 3 月期	— —	7 00	7 00
平成 24 年 3 月期	— —	5 00	5 00
平成 25 年 3 月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成 25 年 3 月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

4. その他

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期	24 年 3 月期
11, 115, 739 株	11, 115, 739 株	11, 115, 739 株

② 期末自己株式数

24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期	24 年 3 月期
682, 037 株	772, 303 株	681, 763 株

③ 期中平均株式数

24 年 9 月中間期	23 年 9 月中間期	24 年 3 月期
10, 433, 884 株	10, 634, 543 株	10, 509, 689 株

(注記事項)

平成 23 年 9 月中間期及び平成 24 年 3 月期 1 株当たり中間(当期)純利益について

平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日まではむさし証券株式会社の発行済株式数、平成 23 年 8 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日については、旧のぞみ証券株式会社の株主に割当てられた発行済株式数を加えた合併後発行済株式数をもとに期中平均発行済株式数を計算し、1 株当たり中間(当期)純利益を算出しております。

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における株式市場は、期初の日経平均株価は 10,161 円 72 銭で始まりましたが、スペイン国債の入札不調による欧州債務問題の再燃や米雇用統計の悪化などから、海外金融市場の不透明感が強まったことに加えて、日銀の追加金融緩和策が見送りとなったこと等により下落基調を強める展開となりました。

さらに、ギリシャのユーロ圏離脱懸念の高まりやスペイン国債の格下げ、対ユーロでの円高進行などからリスク回避の動きが強まり、6 月 4 日に 8,238 円 96 銭の安値を付けました。

その後は、金融緩和観測が高まったことから株価が反発する場面も見られましたが、世界的な景気減速懸念を背景に企業業績への警戒感が広がり軟調に推移し、さらに 9 月末にかけては対中投資減少などによる中国景気の一段の減速や、円高リスクへの警戒感が広がり下落基調に転じ、期末の日経平均株価は、8,870 円 16 銭で取引を終えました。

このような環境の下で当社の営業収益は 17 億 20 百万円（前年同期比 100.8%）、純営業収益は 16 億 22 百万円（同 98.7%）、販売費・一般管理費は 20 億 15 百万円（同 93.8%）、経常損失は 1 億 49 百万円（前年同期は 2 億 90 百万円の損失）となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

株式市場低迷の影響から個人投資家の売買が低位推移し、受入手数料は 9 億 62 百万円（前年同期比 87.2%）となりました。

○委託手数料

委託手数料は 5 億 96 百万円（同 96.2%）となりました。このうち、98.3%が株式に係る委託手数料となっております。

○引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

発行市場においては、社債発行は電力債の起債が復活したものの発行金額は前年同期比微増。一方、エクイティ関連では航空 2 社による大型案件が寄与し、調達金額は前年同期比大幅増となりました。こうした中、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 25 百万円（同 818.5%）となりました。

○募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 1 億 46 百万円（同 52.0%）となりました。このうち、99.8%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

○その他の受入手数料

その他の受入手数料は 1 億 93 百万円（同 97.7%）となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は 15.4%、投資信託の信託報酬等は 74.1%となっております。

② 金融収支

金融収益は 1 億 97 百万円（前年同期比 129.2%）、金融費用は 98 百万円（同 157.1%）となり、差引収支は 99 百万円（同 110.0%）の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は 5 億 60 百万円（前年同期比 124.5%）となりました。このうち、33.2%が株券等のトレーディング損益、債券等のトレーディング損益は外債販売に注力した結果 65.4%となっております。

④ 販売費・一般管理費

情報料、システム関連費用の削減に加え、業績連動型の給与構造に転換したことによる人件費の削減等により、販売費・一般管理費は 20 億 15 百万円（前年同期比 93.8%）となりました。

⑤ 営業外損益

負ののれん償却、投資有価証券配当金等により営業外収益が 2 億 43 百万円（前年同期比 114.2%）となりました。その結果、営業外損益は 2 億 42 百万円（同 114.1%）の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入等により 0.3 百万円（前年同期比 0.1%）となりました。一方、特別損失は、投資有価証券の減損処理 1 億 21 百万円等により 1 億 32 百万円（同 56.8%）となりました。その結果、特別損益は 1 億 32 百万円（前年同期は 49 百万円の損失）の損失計上となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産

流動資産は、前期末に比べて 29 億 10 百万円減少し、291 億 13 百万円となりました。これは、現金・預金が 15 億 34 百万円、預託金が 3 億 39 百万円、信用取引資産が 11 億 2 百万円減少したことなどによるものです。

固定資産

固定資産は、前期末に比べて 1 億 82 百万円減少し、44 億 60 百万円となりました。これは投資有価証券が時価の下落等により 1 億 98 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて 30 億 93 百万円減少し、335 億 74 百万円となりました。

流動負債

流動負債は、前期末に比べて 25 億 74 百万円減少し、207 億 65 百万円となりました。これは、信用取引負債が 8 億 96 百万円、預り金が 3 億 21 百万円、受入保証金が 3 億 17 百万円、短期借入金が 10 億円減少したことなどによるものです。

固定負債及び特別法上の準備金

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて 1 億 47 百万円減少し、19 億 76 百万円となりました。これは、退職給付引当金が 28 百万円増加する一方、繰延税金負債が 35 百万円、負ののれんが 1 億 30 百万円減少したことなどによるものです。

純資産

純資産は、前期末に比べて 3 億 71 百万円減少し、108 億 32 百万円となりました。これは中間純損失で 2 億 89 百万円、剰余金の配当で 52 百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

預り金の減少等により 4 億 55 百万円のマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、18 百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少等により 10 億 60 百万円のマイナスとなりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	4,323	5,124	6,659
預託金	7,263	8,843	9,182
トレーディング商品	1,118	212	152
商品有価証券等	1,118	212	152
デリバティブ取引	—	—	0
約定見返勘定	—	68	164
信用取引資産	13,930	14,100	15,202
信用取引貸付金	13,556	13,475	14,420
信用取引借証券担保金	373	624	782
立替金	0	16	21
募集等払込金	317	113	159
短期差入保証金	152	175	184
前払金	2	19	6
前払費用	57	53	52
未収入金	29	123	20
未収収益	258	282	246
その他の流動資産	0	0	0
貸倒引当金	△10	△18	△29
流動資産計	27,443	29,113	32,024
固定資産			
有形固定資産	349	313	312
無形固定資産	34	34	35
投資その他の資産	4,133	4,112	4,295
投資有価証券	3,739	3,672	3,870
出資金	4	4	4
長期貸付金	26	22	24
長期差入保証金	379	333	312
その他の投資等	137	119	122
貸倒引当金	△154	△39	△40
固定資産計	4,517	4,460	4,643
資産合計	31,961	33,574	36,668

	前中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 24 年 3 月 31 日)
(負債の部)			
流動負債			
約定見返勘定	1,016	—	—
信用取引負債	7,159	9,114	10,010
信用取引借入金	6,446	7,744	8,390
信用取引貸証券受入金	713	1,369	1,620
預り金	5,491	5,664	5,986
受入保証金	2,964	3,148	3,465
短期借入金	2,100	2,600	3,600
未払金	50	59	63
未払費用	132	107	114
未払法人税等	18	17	24
賞与引当金	53	48	69
偶発損失引当金	5	5	5
その他の流動負債	0	0	0
流動負債計	18,992	20,765	23,340
固定負債			
リース債務	46	39	40
繰延税金負債	148	179	215
退職給付引当金	1,006	1,058	1,029
未払退職慰労金	76	59	67
資産除去債務	55	53	52
負ののれん	784	523	653
その他の固定負債	11	10	11
固定負債計	2,129	1,923	2,071
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	52	52	52
特別法上の準備金計	52	52	52
負債合計	21,174	22,741	25,464
(純資産の部)			
株主資本	10,806	10,576	10,918
資本金	5,000	5,000	5,000
資本剰余金	2,090	2,091	2,091
利益剰余金	4,232	3,941	4,282
自己株式	△516	△456	△456
評価・換算差額等	△19	256	285
その他有価証券評価差額金	△19	256	285
純資産合計	10,786	10,832	11,203
負債純資産合計	31,961	33,574	36,668

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
営業収益			
受入手数料	1,102	962	2,151
トレーディング損益	450	560	1,262
金融収益	153	197	317
営業収益計	1,706	1,720	3,731
金融費用	62	98	135
純営業収益	1,643	1,622	3,595
販売費・一般管理費	2,146	2,015	4,202
取引関係費	414	372	768
人件費	1,129	1,122	2,296
不動産関係費	200	185	393
事務費	243	239	466
減価償却費	88	35	142
租税公課	28	28	53
その他販売費・一般管理費	41	29	81
営業損失(△)	△502	△392	△606
営業外収益	213	243	393
営業外費用	0	0	5
経常損失(△)	△290	△149	△218
特別利益	183	0	183
特別損失	233	132	249
税引前中間(当期)純損失(△)	△340	△282	△283
法人税、住民税及び事業税	11	7	17
法人税等調整額	0	△0	△0
中間(当期)純損失(△)	△351	△289	△301

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)
株主資本			
資本金			
当期首残高	5,000	5,000	5,000
当中間期変動額			
合併による増加	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,000	5,000	5,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	1,250	1,250	1,250
当中間期変動額			
合併による増加	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	1,250	1,250	1,250
その他資本剰余金			
当期首残高	726	841	726
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	—	0
合併による増加	114	—	114
当中間期変動額合計	114	—	114
当中間期末残高	840	841	841
資本剰余金合計			
当期首残高	1,976	2,091	1,976
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	—	0
合併による増加	114	—	114
当中間期変動額合計	114	—	114
当中間期末残高	2,090	2,091	2,091
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高	832	832	832
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	832	832	832
繰越利益剰余金			
当期首残高	3,827	3,450	3,827
当中間期変動額			
剰余金の配当	△75	△52	△75
中間(当期)純損失(△)	△351	△289	△301
当中間期変動額合計	△426	△341	△376
当中間期末残高	3,400	3,109	3,450
利益剰余金合計			
当期首残高	4,659	4,282	4,659
当中間期変動額			
剰余金の配当	△75	△52	△75
中間(当期)純損失(△)	△351	△289	△301
当中間期変動額合計	△426	△341	△376

当中間期末残高

4,232	3,941	4,282
-------	-------	-------

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式			
当期首残高	△197	△456	△197
当中間期変動額			
自己株式の取得	△76	△0	△76
自己株式の処分	—	—	60
合併による増加	△242	—	△242
当中間期変動額合計	△319	△0	△258
当中間期末残高	△516	△456	△456
株主資本合計			
当期首残高	11,438	10,918	11,438
当中間期変動額			
剰余金の配当	△75	△52	△75
中間(当期)純損失(△)	△351	△289	△301
自己株式の取得	△76	△0	△76
自己株式の処分	—	—	61
合併による増加	△128	—	△128
当中間期変動額合計	△631	△341	△520
当中間期末残高	10,806	10,576	10,918
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	171	285	171
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	△191	△29	114
当中間期変動額合計	△191	△29	114
当中間期末残高	△19	256	285
評価・換算差額等合計			
当期首残高	171	285	171
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	△191	△29	114
当中間期変動額合計	△191	△29	114
当中間期末残高	△19	256	285
純資産合計			
当期首残高	11,609	11,203	11,609
当中間期変動額			
剰余金の配当	△75	△52	△75
中間(当期)純損失(△)	△351	△289	△301
自己株式の取得	△76	△0	△76
自己株式の処分	—	—	61
合併による増加	△128	—	△128
株主資本以外の項目の 中間(当期)変動額(純額)	△191	△29	114
当中間会計期間中の変動額合計	△822	△371	△406
当中間期末残高	10,786	10,832	11,203

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純損失(△)	△340	△282	△283
減価償却費	88	35	142
減損損失	179	—	179
負ののれん償却額	△130	△130	△261
貸倒引当金の増減額	△32	△11	△23
賞与引当金の増減額	△31	△21	△14
退職給付引当金の増減額	22	28	45
役員退職慰労引当金の増減額	△110	—	△110
未払退職慰労金	76	△17	—
金融商品取引責任準備金の増減額	△4	△0	△4
受取利息及び受取配当金	△217	△294	△426
支払利息	62	97	130
為替差損益	△1	0	5
投資有価証券評価損	1	121	—
投資有価証券売却損益	△0	7	11
負ののれん発生益	△171	—	△171
有形固定資産売却損益	△8	—	△8
顧客分別金信託の増減額	3,059	339	1,139
トレーディング商品の増減額	△1,005	△59	△40
約定見返勘定の増減額	1,022	95	△157
信用取引資産・負債の増減額	△1,726	206	△148
立替金及び預り金の増減額	△969	△316	△484
受入保証金の増減額	△162	△307	305
その他	△301	△95	△24
小計	△702	△603	△201
利息及び配当金の受取額	205	260	431
利息の支払額	△66	△96	△131
訴訟和解金の支払額	△8	—	△8
法人税等の支払額	△19	△16	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△590	△455	71

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△31	—	△70
関係会社株式の取得による支出	△485	—	△485
投資有価証券の売却による収入	1	4	165
有形固定資産の取得による支出	△49	△22	△54
有形固定資産の売却による収入	19	—	19
無形固定資産の取得による支出	△10	△6	△23
差入保証金の差入による支出	△11	△0	△13
差入保証金の返還による収入	24	2	43
その他	7	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△536	△18	△407
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額(純額)	1,000	△1,000	2,500
自己株式の取得による支出	△76	△0	△76
自己株式売却による収入	—	—	61
配当金の支払額	△75	△52	△75
リース債務の返済による支出	△6	△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	841	△1,060	2,393
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0	△5
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△284	△1,534	2,051
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	3,756	6,659	3,756
VII. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	851	—	851
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	4,323	5,124	6,659

(5) セグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等の金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。このため、当社の事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントのみであるため、区分すべき事業セグメントは存在せず、従いまして報告セグメントも単一のものとなっております。

①サービスに関する情報

純営業収益の内訳

(単位：百万円)

事業区分	金額
受入手数料	962
委託手数料（株式）	586
委託手数料（債券等・その他）	9
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	25
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	146
その他の受入手数料	193
トレーディング損益	560
株式	186
債券等	374
金融収支	99
金融収益	197
金融費用（△）	△98
合 計	1,622

②地域に関する情報

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、純営業収益は全て国内の金融商品取引業務により得られたものであります。

③主要な顧客に関する情報

当社は、国内営業店における対面営業取引および、インターネットを通じたインターネット取引により、国内の幅広いお客様との取引を行っており、特定の主要な顧客として明記すべき先はございません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	620	596	1,332
(株 券)	(611)	(586)	(1,317)
(債 券)	(0)	(0)	(0)
(受 益 証 券)	(4)	(4)	(7)
(そ の 他)	(3)	(4)	(6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	25	8
(株 券)	(-)	(21)	(1)
(債 券)	(3)	(3)	(7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	281	146	414
その他の受入手数料	198	193	396
合 計	1,102	962	2,151

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	636	638	1,371
債 券	3	4	8
受 益 証 券	451	294	739
そ の 他	10	24	32
合 計	1,102	962	2,151

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	194	186	594
債 券 等	250	367	656
そ の 他	5	7	11
合 計	450	560	1,262

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,985	818,867	1,692	625,868	4,090	1,525,314
(自 己)	(1,189)	(553,363)	(971)	(372,069)	(2,358)	(962,543)
(委 託)	(796)	(265,503)	(720)	(253,798)	(1,731)	(562,770)
委託比率 %	40.0	32.4	42.5	40.5	42.3	36.8
東証シェア %	0.38	0.25	0.37	0.23	0.39	0.24
1株当たり委託手数料	0円73銭		0円76銭		0円73銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	—	0	0
	〃 (金 額)	—	1,144	20
	債 券 (額面金額)	7,655	7,190	14,700
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	—	0	0
	〃 (金 額)	—	1,144	23
	債 券 (額面金額)	7,692	7,155	14,819
	受益証券 (金 額)	26,444	22,495	47,580
	その他 (額面金額)	—	—	—

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		10,786	10,576	10,865
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	52	52	52
	一 般 貸 倒 引 当 金	10	18	29
	評価差額金 (評価益) 等	—	256	285
計 (B)		63	327	368
控 除 資 産 (C)		2,743	2,581	2,568
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		8,106	8,321	8,665
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	370	322	353
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	304	331	326
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,090	1,045	1,066
計 (E)		1,765	1,699	1,746
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		459.1%	489.6%	496.0%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間期末	当中間期末	前期末
役 員	7	7	7
従 業 員	320	303	308